

記載例2 副業・兼業人材活用促進事業（人材の初回活用時）

第1号様式（第3関係）

令和8年〇月〇日

青森県知事 殿

住 所 ○○○○○○○○○
申請者 企 業 名 株式会社○○○○
代表者職・氏名 代表取締役 ○○ ○○

令和8年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進
事業費補助金交付申請書

令和8年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助金の交付を受けたいので、青森県補助金等の交付に関する規則第3条の規定により、関係書類を添え下記のとおり申請します。

記

1 補助対象事業（該当するいずれかの事業に○を記入）

	プロフェッショナル人材採用事業
	副業・兼業人材活用事業
○	副業・兼業人材活用促進事業（※）

※過去に「プロフェッショナル人材拠点を通じた副業・兼業人材活用」を行ったことがない企業等が対象

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

- (1) 補助事業に要する経費 620,345円
(2) 補助金交付申請額 496,000円

3 補助事業完了予定期日 令和8年12月31日

4 添付書類

- (1) 事業計画書
(2) プロフェッショナル人材の住民票の写し（副業・兼業人材活用事業及び副業・兼業人材活用促進事業の場合は不要）、履歴書及び青森県プロフェッショナル人材戦略拠点の意見書又はこれに代わる書面
(3) プロフェッショナル人材との労働条件通知書又はこれに代わる書面（副業・兼業人材活用事業及び副業・兼業人材活用促進事業の場合は業務委託契約書でも可）
(4) 人材紹介事業者との契約書の写し又はこれに代わる書面
(5) 定款又はこれに代わる書面（個人である場合を除く）
(6) 登記事項証明書又はこれに代わる書面（個人である場合を除く）
(7) 会社案内又はこれに代わる書面
(8) 最近2期間の貸借対照表及び損益計算書又はこれに代わる書面
(9) 誓約書

- (注) 1 本様式は、日本産業規格A4判とすること。
2 プロフェッショナル人材又は副業・兼業人材毎に申請すること

第2号様式（第3関係）

事業計画書

企 業 名	株式会社〇〇〇〇	
住 所	〒〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
代表者職・氏名	代表取締役 〇〇 〇〇	
電 話 番 号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	
業 種 等	業種 製造業 資本金3,000千円 従業員数50人	
担 当 者	所 属	〇〇〇〇
	役 職	〇〇〇〇
	氏 名	〇〇〇〇
	電 話 番 号	〇〇〇〇
	F A X 番 号	〇〇〇〇
	E - m a i l	〇〇〇〇
金融機関口座	金 融 機 関 名	〇〇〇〇
	支 店 名	〇〇〇〇
	預 金 種 別	普通
	口 座 番 号	〇〇〇〇
	口 座 名 義	〇〇〇〇
	口座名義カナ	〇〇〇〇
<p>プロフェッショナル人材を採用（副業・兼業人材として活用）して行う事業の概要</p> <p>■配置先及び役職： 製造本部 システム開発プロジェクトマネージャー</p> <p>■自社の今後の事業計画と副業・兼業人材採用の関係： 当社は、電子部品の製造販売を行っているが、収益性が低下傾向にあり、自社の経営基盤を安定させ成長していくためには、コストや収益など採算管理の強化が急務であり、集中的に取り組む必要がある。 しかし、社内では、各部品のコストや収益などを管理するためのシステムがなく、また、システム構築できる人材もいないことから、システム開発の経験とノウハウを持つプロフェッショナルな人材を、副業・兼業人材として活用したい。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※配置先及び役職／自社の今後の事業計画と副業・兼業人材採用の関係について記載。 ※新たな商品・サービスの開発、その販路の開拓や個々のサービスの生産性向上などの取組により、新規事業の創出、既存事業の拡大や生産性の向上等の企業の成長につながる計画であることがわかるよう記載。</p> </div>		

青森県プロフェッショナル人材戦略拠点との相談概要

自社の採算管理の強化のためには、製造現場に詳しく、自社の製品をよく理解した上で、コストや収益などの管理システムを構築できる人材が必要となっている。

システム開発期間にのみ必要な人材であるため、青森県プロフェッショナル人材戦略拠点からは、副業・兼業人材の提案があった。

利用する人材紹介事業者

〇〇〇〇株式会社

※青森県プロフェッショナル人材戦略拠点経由で利用する人材紹介事業者名を記載。

プロフェッショナル人材の経歴（出身地も記載すること）

■氏名／生年月日／出身地

△△ △△（ふりがな）／昭和〇〇年〇月〇日生まれ 〇〇歳／出身地 青森県

■概要

AメーカーやBメーカーなどの生産管理システムの開発を手掛けており、製造業についての理解やシステム開発の豊富な経験やノウハウを有している。

〇〇商事株式会社

平成20年4月～令和8年3月在籍（うちシステム開発通算15年）

※企業が必要とする業務の経験年数を記載（例示ではシステム開発部門での経験年数を記載）。

■UIJターンの状況

本件は、副業・兼業人材活用促進事業であり、業務委託契約となるため、該当しない。

青森県プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助金の交付申請額

申請額 496,000円

内訳 交通費及び宿泊費 184,000円

人材紹介事業者
に支払う紹介手数料 72,000円

副業・兼業人材に支払う報酬 240,000円

算定根拠は付表1のとおり

(注) 本様式は、日本産業規格A4判とすること。